



3.13 重税反対統一行動 これから税務署までデモ行進

消費税上げるな!

3.13 重税反対統一行動

3.13 重税反対行動は13日(下館税務署は9日)、県内8カ所で集会和デモ行進などが繰り広げられ、およそ1500名余りが参加しました。

龍ヶ崎会場では市内の多目的広場駐車場に100名余りが結集。のぼりばた、そろいの法被やゼッケンなどを付けた参加者たちが、集会場に彩を添えています。

集会はまだ、各団体の代表あいさつが行われ、県南民商からは高野民商理事が元氣よく連帯と決意を表明。つづいて県南農民組合、年金者組合、医療生協などから決意が述べられました。集会決議が読み上げられ、「森友学園」疑惑の解明、消費税10%増税阻止、国民に重税を求める「税制改正」はやめよ、安倍政権のすすめる憲法改悪反対などを求めた決議が、参加者全員で採択されました。

最後に「団結、ガンバロー」を三唱し閉会。宣伝カーを先頭に税務署までのデモ行進。沿道の市民に増税反対などをアピールしました。

建設国保が利用できます

自治体が実施する国保制度の保険料は非常に高く、その改善が強く求められます。

民商では建設業者を対象にした公的健康保険である建設国保(中建国保)の加入手続きを行っています。

建設国保の保険料は定額制なので、所得金額が増えても税額は変わりません。家族構成と所得金額によっては保険料がこれまでの半分か3分の2程度に減少する可能性があります。もちろん給付の点でも、病气やけがによる休業補償や医療費の還付制度等があり安心です。

個人で建設業の方は一度、自治体の国保と比較をされてみてはいかがでしょうか。

安倍9条改憲NO! 憲法を守り生かす全国統一署名(3000万人署名)にご協力ください。

憲法9条に自衛隊を書き込めば、集団的自衛権を全面的に認めることになり、災害救助で活躍してきた自衛隊がアメリカ軍と共に戦争する軍隊になります。

北朝鮮と戦争になれば、日本人も多大な被害を受け、戦争を起ささない政治的外交こそ安心して暮らすための本当の安全保障です。

憲法は国民生活上と教育を受ける権利を保障しています。保育や教育の無償化は政府の決意次第で実現できます。

国政選挙での「1票の格差」は憲法のせいではありません。格差を生む今の選挙制度こそ是正すべきです。

消費税軽減税率制度?

- ◎ 消費税は軽減されません
 - 8%から10%へ移行する時に、8%のままの税率が適用されることで、現在よりも税率が軽減されることはありません
 - 対象品目は、週2回以上発行される新聞(週刊新聞は対象外)と、酒類・外食を除く飲食料品です
 - 実施時期は、平成31年10月1日で、景気の冷え込みが懸念されます
- ◎ インボイス(適格請求書等)制度?
 - 2023年10月1日から実施
 - 記載事項にはこれまでの記載事項の他に、登録番号・税率ごとの価額と適用税率・消費税額が必要に。
 - 免税事業者からの仕入れについては、仕入税額の控除はできません。(一定期間だけは控除できます)
- ◎ 日々の業務対応が大変になります
 - 仕入先から交付された請求書などに記載された適用税率が正しいかの確認作業
 - 毎日の売上、仕入を税率ごとに区分して帳簿などに記帳
 - 必要に応じ、複数税率に対応したレジなどの導入・改修
 - 必要な事項を記載した請求書などを売上先に交付
 - 区分経理記載の帳簿と区分記載請求書等の保存が必要

前進座公演

「人間万事金世中」
(にんげんばんじかのよのなか)

舞合は明治初頭の横浜開化の新しい風俗を盛り込んだ歌舞伎II散切物

一度は、前進座公演をお楽しみを。感激です。

5月13日(日)
11時半より開演

東京・国立劇場
料金 特別料金を設定
交通 電車
申込み 民商事務所までご連絡を

26	22	19	14	11	4	4月予定表
木	日	木	土	水	水	
県常任理事会	バーベキュー交流会	県三役会	小泉元総理講演会	理事会	法律相談会	



建設国保の加入は民商へ

- 個人事業で建設業の方が対象です
- 保険料は定額制なので安心です
- 休業5日以上の場合、補償があります
- 医療費が月17500円以上は還付に

労災・雇用保険の加入を

- 建設業なら事業主のみでも加入が可能(大工・土木・左官・管・電気・塗装等)
- 保険料は年3回の分割払い
- 他の組合よりも手続き費用がお手頃

民商共済会はあなたの味方

- ◆ 会員・配偶者は無条件加入ができます
- ◆ 月1000円の掛金で入院1日3000円
- ◆ 3日以上入院で1日目から120日分給付
- ◆ 75才で5万円の長寿祝金(65未満加入)